

マーケットレポート

FOMCは4会合ぶりに利下げを見送り

～パウエル議長「経済活動の見通しは明らかに改善」～

◆次回3月の利下げ織り込みは一段と低下

FRB（米連邦準備理事会）は1月27～28日にFOMC（米連邦公開市場委員会）を開催し、市場予想通り、利下げを見送りました。昨年7月以来、4会合ぶりの据え置きで、政策金利であるFF金利（フェデラル・ファンド金利）は、3.50～3.75%で維持されました。ウォーラー理事とミラン理事が0.25%の利下げを主張して反対票を投じました。

声明文では、失業率の認識について「安定するいくらかの兆しがある」とし、前回の「雇用の下振れリスクがここ数カ月で高まった」との文言は削除しました。

パウエルFRB議長は記者会見で、「経済活動の見通しは明らかに改善している」、「直近3回の利下げを経て、物価安定と雇用最大化という我々の二つの責務の両面におけるリスクに対処する態勢は整っている」などと述べました。これを受けて、市場が織り込む次回3月FOMCでの利下げの確率は小幅ながら一段と低下しました。

◆反論メッセージや通貨政策には言及せず

パウエル議長は今日11日、司法省から刑事捜査を受けていると明かし、「政権による圧力という広い文脈で捉えるべき」と異例の反論メッセージを発しました。今回の記者会見ではこれに関する質問が相次ぎましたが、「今日はその件については話さない」と述べるにとどめました。

また、最近の米ドル安で注目が高まっている通貨政策についても、「財務省の監督領域」として言及を避けました。

◆市場の反応、今後のポイント

28日の米国株式市場では、主要3指数ともに小幅な値動きにとどまりました。米長期金利も前日とほぼ同水準の4.2%台前半で推移しました。FOMCの結果は予想どおりと受け止められ、主な売買手掛かりにはなりません。

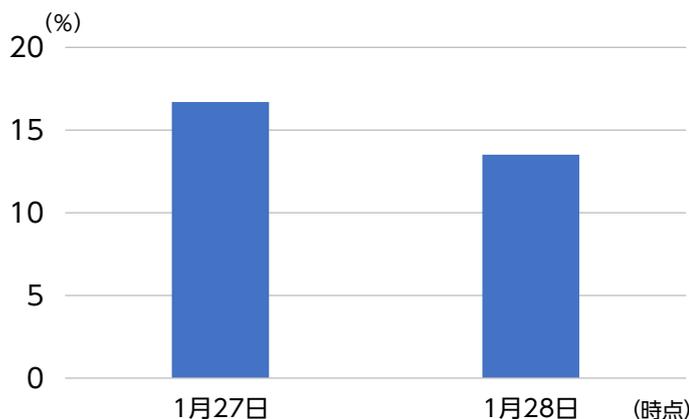
為替市場では米ドルが買われました。ベッセント米財務長官が「強いドル」政策に改めて言及した他、一部で警戒されていた日米協調の円買い・ドル売り介入について否定的な見解を示しました。これがドルの買い戻しを誘いました。

パウエル氏の議長としての任期は5月で満了になります。次期議長が近く決定・公表されるとみられ、注目されています。金融市場は、新議長の景気・物価認識や政策スタンスを注意深く分析していくことになりそうです。

米10年国債利回りとFF金利誘導目標(上限)



市場における3月FOMCの利下げ織り込み



海外金融市場の動向

	1月28日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	49,015.60	12.19	0.02
S&P500 (米)	6,978.03	▲0.57	▲0.01
ナスダック総合 (米)	23,857.45	40.35	0.17
FTSE100 (英)	10,154.43	▲53.37	▲0.52
DAX (ドイツ)	24,822.79	▲71.65	▲0.29
米国10年国債利回り	4.24%	0.00	-
米ドル/円 (円) ※	153.41	1.20	0.79
WTI原油先物	63.21	0.82	1.31

※米国市場の終値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。